



Title	社会運動論の観点から見るタイ-日における学生運動及び学生政治意識 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	KUCHAROENPHAIBUL, SIRINUD
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12518号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65747
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Kucharoenphaibul_Sirinud_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学） 氏名： クーチャルーンパイブーン シリヌット

学位論文題名

社会運動論の観点から見るタイ・日における学生運動及び学生政治意識

本研究では、1970 年代前半に始まるタイの愛国的な日本製品不買運動と反軍事政権運動の実態を、タイの複数の日刊紙による記事の内容分析と、社会運動論的視点からイベント分析を行い、それに対応させて同時代の日本の政治運動や学生運動を分析した。次に、タイ・日本共に 1980 年代から 2000 年代まで学生運動停滞の時代を迎えたが、2006 年のクーデター以降不安定化した政情において、ソーシャル・メディアを使って社会問題や環境問題への政治的提言を行う学生グループが登場した。これを日本の SHIELDS との対応において事例として比較分析し、同時に、日本の学生における政治的有効性感覚の調査と対をなす政治意識のアンケート調査をタイの複数の大学において実施し、日本・タイの学生政治意識と政治参加の方法の相違を考察したものである。

第 1 章「社会運動・学生運動の科学理論」では、まず、社会運動の機能や運動の発展と衰退を説明する社会理論について述べた。本研究では、資源動員論、政治機会構造論、フレーミング論の理論的な視点をを用いてタイと日本における学生運動の様々な側面を考察することになる。

第 2 章「学生運動の科学理論・タイ日における学生運動の萌芽」では、学生運動の概要を述べた後、タイと日本の学生運動の発展経路についてまとめた。タイでは軍事独裁政権下で学生の政治活動は困難であったが、1973 年の政変後、政治的言論の自由が認められ、学生運動の発展につながった。その後、運動は隆盛と衰退を繰り返したが、学生運動がタイ民主化の発展に重要な位置を占めていた。一方、日本では戦後、高等教育が大衆化する中で権威主義的な大学の体制批判や授業料値上げなどの問題が学生運動を引き起こす要因となった。

第 3 章「タイ日における政治社会的概況」では、タイと日本の学生運動、学生の政治意識を理解するために知得すべき社会的政治的な概況をまとめた。タイ学生運動の発展や停滞を規定する要因として、政治機会の開放と閉鎖、中間層の誕生、増加した学生及び学生の質の多様化、政治への不信感、タイ的ナショナリズムなどが挙げられる。一方、日本で

は戦後のアメリカの民主化政策に伴い、学生に政治的言動の自由が与えられ、60 年安保闘争、ベトナム反戦運動、学園闘争など学生の政治参加が活発となり、日本の社会運動の基盤を作った。

第4章「タイにおける1970年代の学生運動の実態」では、学生運動に関する新聞記事をデータ化し、学生運動の運動担い手、運動領域、運動形態を分析した。70年代のタイ学生運動は少数学生グループ、タイ全国学生センター、職業・教員養成専門学校の学生が主な運動主体であった。運動は政治、教育、国内の社会問題に集中した。運動形態では、抗議の申し入れ・陳情、特に声明の発表といった制度内的なレパトリーが採択された。このような学生運動の背景には、国家開発政策による学生数の増加及び学生の質の多様化があった。学生は集団を形成し、政治を議論することで、政治への意識が高められた。さらに、知識・指導力を持つ人的資源、政治への接触機会の増加など、様々な資源が当時の学生運動に重要な意味を持ったといえる。

第5章「日本における1970年代の学生運動の実態」では、先行研究や二次資料の考察を通じて60年代末の日本学生運動の実態を追究した。当時の学生運動の担い手はベビーブーム世代＝全共闘世代であった。この世代は、平和教育を受けながら、ベトナム戦争や高度経済成長に直面した世代でもある。そのため、彼らは将来への不安とアイデンティティの葛藤を抱えており、それが大学への不信感と相まって大学闘争という形で表出した。運動形態においては、当初は共同体を尊重したが、次第に個々の自由参加になり、現在の形態として定着した。

第6章「1970年代タイにおける学生運動参加者のアイデンティティ」では、運動参加者がいかに運動に関わったのかを究明するために聞き取り調査を行った。対象者は運動に関わる前から、社会の矛盾や政治に強い関心を持ち、自発的に運動に参加したとみられる。それを促したものとして、「学生としての責任感」「軍事独裁政権への抗議」「民主化思考」などの内的意識、能力を持つ運動指導者、運動のノウハウなどが挙げられる。さらに、家族による第一次政治的社会化の過程と、教育や学生間のコミュニティーにおける第二次政治的社会化が大きな影響を与えたと考えられる。

第7章「1960年代日本における学生運動参加者のアイデンティティ」では、60年代末の大学闘争参加者の聞き取り調査の内容をまとめた。「知り合い」「社会主義との接触」「平和教育」「階級意識」「学生意識」などが運動参加のきっかけとなったことが分かったが、大学闘争の主要因として説明されてきた教育の大衆化への不満は、本研究の対象者からは指摘されなかった。タイの運動参加者が感情的な要因により参加したのに対し、日本の参加

者は理論的視点が強く見られた。

第 8 章「タイ学生の政治意識・行動 ―政治的有効性感覚・政治参加を中心に―」では、現在のタイの高等教育の状況を述べた上で、学生の政治意識・政治参加について考察した。まず、政治的有効性感覚では、政治に直接影響を与えられるといった内的有効性感覚は強いが、政治家や政党への信頼といった外的有効性感覚は弱い傾向が見られた。その理由は、政治家が期待された役割を遂行していないことや近年の政治混乱にあると考えられる。政治参加に関しては、選挙以上の行動を行わない傾向が見られた。その理由は、政治の巨大化、複雑化からくる無力感にあると見られる。

第 9 章「日本学生の政治意識・行動 ―政治的有効性感覚・政治参加を中心に―」では、日本の若年層の政治意識・行動について、様々な調査データを用いて示した。政治的有効性感覚においては、絶対的な水準は高くないが、20 代で最も低下し、加齢につれて上昇することが確認できた。政治参加では、タイと同様に政治の複雑さが不信感・無力感を生じさせたと見られる。また、従来と異なり、政治参加は自由化・個人化しつつある。最後に、若い世代ほどインターネットが重要な情報源であるが、それらの情報の信頼性は高いとは言い難い。さらに、自発的な政治的情報の交換などは少ないと見られる。

第 10 章「タイと日本における若年層の政治参加―ダオディングループ・ゆとり全共闘・SEALDs を事例に―」では、近年、活動している学生グループを取り上げ、その活動のきっかけ、思想、運動手段などを考察した。まず、「ダオディン」は、当初、環境問題に対して活動を始めたが、その後、運動のフレームをタイ社会が直面している民主化問題に整合させ、共鳴を獲得しようとした。一方、「ゆとり全共闘」及び「SEALDs」は東日本大震災と原発事故を契機に結成された。「ゆとり全共闘」は、就活問題や学内規制、「SEALDs」は安保関連法案・特定秘密保護法、運動の課題は異なるが、いくつかの共通点が見られる。まず、両者とも SNS を活動の拠点として利用している。また、いずれもリーダーに権限を集中させず、個人の意見及び参加の自由を尊重する考えに基づくものである。